

施策名：結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進

事業名	担当課・室名	ページ
おおいた出会い応援事業	こども子育て支援課	2 / 8
次代の親づくり推進事業	こども子育て支援課	3 / 8
不妊治療費助成事業	健康対策課	4 / 8
周産期医療体制推進事業	健康対策課	5 / 8
小児救急医療体制整備推進事業	医療政策課	6 / 8
子ども医療費助成事業	健康対策課	7 / 8
ひとり親家庭医療費助成事業	こども子育て支援課	8 / 8

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	おおいた出会い応援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	評価者	こども未来課長 二日市 聖子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	若者の多くは結婚を希望するものの「適当な相手と出会えない」との理由から、未婚化、晩婚化が進んでいる。若い世代の結婚への希望を実現するため、広域的な出会いの場をつくとともに、県民総参加で若者の婚活を応援する機運醸成が課題となっている。	事業の目的	若い世代の結婚や子どもについての希望を叶えるために、広域的な出会いの場を提供するとともに、出会い・結婚に関するプラスイメージの県民意識の醸成等を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①広域的な出会いの場づくり 県内外から結婚を希望する未婚の若者の参加者を募り、県内の地域の魅力を盛り込んだ婚活イベントを実施(年3回) ②若い世代への結婚ポジティブキャンペーン等の実施 テレビやラジオ等を活用し結婚や出産に関するプラスイメージを情報発信(動画制作3種類) 委託先：(株)大宣 ③婚活支援者等のネットワーク化 県内市町村、婚活支援団体、企業等による情報交換会を開催(年3回)	・出会いの場づくり、結婚ポジティブキャンペーン等において、民間ノウハウの活用、効果的な事業実施のため企画提案競技により委託先を決定	総コスト		27,778	36,497
		事業費		17,778	26,497
		(うち一般財源)		5,000	
		人件費		10,000	10,000
		職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
	「OITAえんむす部」ポジティブキャンペーン実施回数	目標値			860	670			
実績値				1,386					
達成率				161.2%					
情報交換会参加者数		目標値			160	80			
		実績値			149				
		達成率			93.1%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	出会い・結婚に関する支援を実施している市町村数	目標値			10	12		
実績値				13				
達成率				130.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・広域的な出会いの場づくりの質・量の向上 ・企業の経営者、人事担当者や地域における若者への結婚支援の意識の醸成や、様々な場面における出会いの場の創出				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	次代の親づくり推進事業		事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
				施策区分	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進		
総合評価	B	終了	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	評価者	こども未来課長 二日市 聖子	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子化の進行や地域のつながりが希薄化する中、また晩婚・晩産化、非婚化もすすみ、若い世代が、将来家庭を持つことや親になること等を意識する機会を持ちにくくなっている。	事業の目的	県内の若い世代(主に10代後半から20代前半)にライフデザインについての意識啓発を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ライフデザイン講座導入推進事業 県内大学等でライフデザインに関する講座の導入推進(5大学)	②ライフデザイン講座啓発ガイドブック ライフデザイン講座で取り組んでほしい内容をライフデザイン講座に派遣した外部講師がコラム形式で執筆した冊子を作成し、県内の高等学校、大学等で配付	・外部講師にコラム形式でガイドブック原稿作成を依頼	総コスト	3,822	4,355	
			事業費	822	1,355	
(うち一般財源)	822		166			
人件費	3,000		3,000			
			職員数(人)	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	ライフデザイン講座導入大学等(校)	目標値	5	6		6		
	実績値	5	5		5			
	達成率	100.0%	83.3%		83.3%			
啓発ガイドブック配付先(か所数)	目標値		248		248			
	実績値		260		260			
	達成率		104.8%		104.8%			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	講座受講者のうちライフデザインに対する必要性を感じた人の割合(%)	目標値	100	100		100		
	実績値	95.5	96.8		96.8			
	達成率	95.5%	96.8%		96.8%			

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

今後の事業方針

・ライフデザイン講座を大学等の自主事業として開催する際に講師紹介を引き続き行っていくとともに、高校・大学等でのライフデザイン啓発ガイドブックの活用を促進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	不妊治療費助成事業		事業期間	平成 15 年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足日本一の実現～
					施策区分	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康対策課	評価者	こども未来課長 二日市 聖子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	医療保険適用外の不妊治療は、高額な医療費が必要となることがあり、経済的な理由で治療を断念する夫婦が多い(特に若年層)。	事業の目的	子どもを産みたい人が、欲しい時期に産める環境を整備するため、高額な医療費の負担軽減を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①不妊治療費助成 医療保険適用外の不妊治療を行った夫婦に対する助成 【助成実績】H25 577件 H26 575件 H27 589件 (特定不妊治療のみ・大分市を除く) ②妊活推進啓発事業 短大や専門学校、企業などに出向き啓発講座を実施(20回)	・助成内容の見直しを行い、経済的支援を強化 ・市町村の助成も併せて県で助成することにより窓口を一本化	総コスト	144,106	171,936	227,900
		事業費	139,106	166,936	222,900
		(うち一般財源)	54,840	89,138	126,740
		人件費	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	出前講座実施回数(回)	目標値		20	20	12		
実績値			20	20				
達成率			100.0%	100.0%				
目標値								
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	特定不妊治療の助成件数(件)	目標値		577	600	600		
実績値			575	589				
達成率			99.7%	98.2%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・助成効果の測定方法の検討及び、必要に応じた助成内容の見直し				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	周産期医療体制推進事業		事業期間	平成22年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足日本一の実現～
					施策区分	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康対策課	評価者	健康づくり支援課長 藤内 修二

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	不採算部門である周産期母子医療センターの医療体制の維持が課題である。	事業の目的	周産期医療提供体制を整備する。
-------	------------------------------------	-------	-----------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①周産期母子医療センター運営費補助 周産期センターの人件費、材料費等に対する補助	・重症小児在宅療養促進事業(研修事業)の廃止		37,011	69,023	111,342
②新生児担当医手当補助 新生児担当医師手当に対する補助		事業費	34,011	66,023	108,342
③周産期医療スキルアップ事業 周産期死亡症例検討会の開催(3回)		(うち一般財源)	602	31,269	37,037
④新生児用救急車購入 県立病院に配置している「カンガルー号」の更新		人件費	3,000	3,000	3,000
		職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
	総合周産期母子医療センター MFIICU病床数(床)	目標値		6	6	6			
実績値			6	6					
達成率			100.0%	100.0%					
地域周産期母子医療センター NICU病床数(床)		目標値		12	12	12			
		実績値		12	12				
		達成率		100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	周産期死亡率(出産千対)	目標値		3.7	3.7			
実績値			3.3	5.2				
達成率			110.8%	59.5%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き、補助事業等を実施し、周産期医療体制を維持 ・周産期医療協議会等と連携し、周産期死亡症例の検討を進め、産科医療機関への情報提供を推進 ・周産期医療施設の医療機器等の整備を行い、医療提供体制を充実強化				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	小児救急医療体制整備推進事業		事業期間	平成 15 年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	医療政策課	評価者	医療政策課長 廣瀬 高博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的、効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。	事業の目的	体系的で効果的な小児救急医療の体制を整備することにより、子どもを安心して生み育てられる環境を整備する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①小児初期救急センター運営体制支援事業 夜間の小児初期救急患者の受入支援に対する補助(事業主体：大分市)	・小児救急医療電話相談事業を(一社)大分県医師会に委託	総コスト	91,034	91,544	91,480
②小児救急医療電話相談事業 小児救急医療に関する電話相談(平日夜間及び日祝日) 委託先：大分県医師会		事業費	88,034	88,544	88,480
③小児初期救急医療体制整備事業 休日・夜間の初期小児救急患者の受入支援に対する補助(3医療圏)		(うち一般財源)	2,563	2,557	3,807
④小児救急医療支援事業 休日・夜間の二次小児救急患者の受入支援に対する補助(4医療圏)		人件費	3,000	3,000	3,000
⑤子育て安心救急医療拠点づくり事業 複数の二次小児救急患者を24時間365日体制で受け入れるための運営費補助(事業主体：大分県立病院)		職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
活動指標	小児救急医療電話相談実施日数(日)	目標値	365	366	365		a	・小児救急医療電話相談事業は、平成22年度以降6,500件を超える相談が行われており、保護者が安心して子育てができる環境整備のため、今後も引き続き継続 ・相談事業については、件数を増加することが目的ではないため、予め28年度の目標値の設定は不適
		実績値	365	366				
		達成率	100.0%	100.0%				
	小児救急医療電話相談件数(件)	目標値	7,087	10,284				
		実績値	7,087	10,284				
		達成率	100.0%	100.0%				

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合(%)	目標値	66.7	83.3	83.3		a	小児救急患者の受入体制整備や小児救急電話相談実施により、保護者が安心して子育てができる環境の整備が図られた。
		実績値	83.3	83.3				
		達成率	124.9%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・子どもを安心して生み育てられる環境整備を引き続き推進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

別紙2-4

事業名	子ども医療費助成事業		事業期間	昭和 48 年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足日本一の実現～
					施策区分	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	健康対策課	評価者	こども未来課長 二日市 聖子

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	子どもを育てやすい環境の整備のひとつとして、子どもが病気の時にいつでも受診できるよう子育て家庭の経済的負担の軽減が求められている。	事業の目的	中学3年生までを対象とした子どもの傷病の早期治療の促進を図る。
-------	---	-------	---------------------------------

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①子ども医療費助成 子どもの医療費助成を実施する市町村への補助(全18市町村)		・市町村の事務効率化等を図るため、支払事務委託機関を変更(平成28年2月診療分～)		総コスト	940,389	943,957	1,000,997
				事業費	938,389	941,957	998,997
				(うち一般財源)	938,389	941,953	998,997
				人件費	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	補助市町村数(市町村)	目標値		18	18	18		
実績値			18	18				
達成率			100.0%	100.0%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	市町村が助成した件数(件)	目標値		103,105	109,768			
実績値			103,105	109,768				
達成率			100.0%	100.0%				

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

・子ども医療費に対する助成事業は、全国全ての市区町村で実施されていることから、国において制度化が必要という考えのもとに制度創設を要望

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		事業期間	昭和56年度～平成 年度	政策区分	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
					施策区分	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	こども子育て支援課	評価者	こども・家庭支援課長 伊東 雅人

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	ひとり親家庭は、ひとりで育児と仕事をこなしており、安定した生活を営むためにも病気に対する不安が強い。	事業の目的	ひとり親家庭の親子、父母のない児童の健康を保持し、生活の安定と福祉の向上を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①ひとり親家庭等への医療費の助成 医療費助成を行う市町村への助成(H24.12から現物給付) 【助成対象者】ひとり親家庭の親で18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある児童を 監護している者とその児童、父母のない児童 【補助率】市町村が助成した額の1/2(中核市は1/4)				総コスト	310,435	312,490	332,653
				事業費	307,435	309,490	329,653
				(うち一般財源)	307,435	309,490	329,653
				人件費	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題
	現物給付実施市町村数(か所)	目標値	18	18	18			
	実績値	18	18					
	達成率	100.0%	100.0%					
	目標値							
	実績値							
	達成率							

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果
	市町村が助成した件数(件)	目標値	344,231	342,595				
	実績値	344,231	342,595					
	達成率	100.0%	100.0%					

[4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・制度を知らない県民がいないう、市町村を通じた広報を実施 ・柔道整復の取扱いについては市町村へアンケートを実施し、具体的な協議を行う担当者会議を開催				